

中小企業サポートかながわ



第281号 2024年9月5日発行

9

HLA遺伝子解析の トップランナーを目指す 未来への挑戦



遺伝子解析による
「治療から未病」「最適な治療法の開発」へ

ジェノダイブファーマ (株)

Before
After
解析の可能性

HLA遺伝子解析のトップランナー ジェノダイブファーマが目指す未来

遺伝子解析による「治療から未病」「最適な治療法の開発」への挑戦



ジェノダイブファーマ株式会社

Before

東海大学発のベンチャーで始まった挑戦

ジェノダイブファーマ株式会社は、東海大学発のベンチャーとして2002年に生まれた。ゲノム解析の第一人者である、猪子英俊東海大学名誉教授が立ち上げ、現在は代表取締役として細谷繁氏が引き継いでいる。主な業務は人の血液や唾液などからDNAを取り出し、HLAという遺伝子を解析してそのタイプを識別することである。

HLA遺伝子は白血球の血液型といわれ、解析結果は臓器移植や骨髄移植をする場面等で活用される。HLA型が合っていないと、攻撃や拒絶などの免疫反応を起こすため、患者とドナー両方のHLAの解析が必要となる。

HLA遺伝子の解析は臓器移植の分野に限らず、さまざまな医療分野での可能性を秘めている。例えば、あるHLAタイプの人には使用リスクの高い薬があることや、一定の病気に罹患する確率が高いこと等も解析でき、治療から未病へという現代の医療の流れにとって必須な技術といえる。その可能性は無限大だ。

当社のような専門性を持ち、正確性と迅速性を担保し解析のできる技術を持った企業は日本でも少ない。猪子名誉教授の薫陶を受けた人材がこの技術を支えている。

現在、神奈川県未病産業研究会の一員としても活動中である。



創立当時6名だった社員が現在22名に
当社の社会的意義について語る細谷社長(左)と試験従事者の榎屋係長(右)



神奈川県未病産業研究会ピッチ&交流会に登壇した、
ジェノダイブファーマの法花津(ほっけつ)氏

神奈川県未病産業研究会とは…

超高齢社会において、新たな成長産業となる未病産業を創出し、拡大していくことで、健康寿命の延伸と経済の活性化を目指すとともに、次世代の新たなヘルスケア社会システムを構築し、発信することを目的としています。

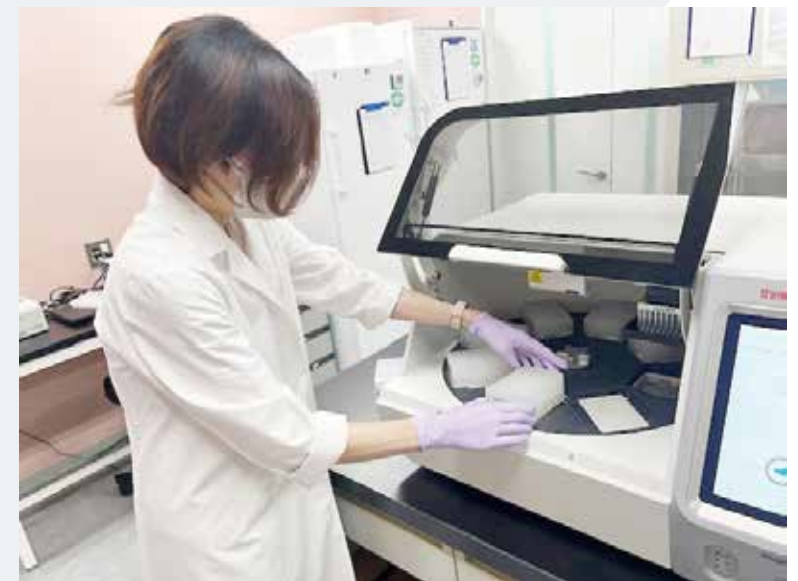
HLA遺伝子解析の精度とスピードを上げる

今回、KIPの設備貸与制度を利用して、Thermo Fisher社の「KingFisher Apex」という検査機器を導入した。それにより、今まで7時間かけて行っていたDNA抽出を、1時間で処理できるようになった。

▶▶ KIPの設備貸与制度とは？詳細は5ページ

作業効率は7倍以上と、大幅に効率化され、当社の収益力も格段に上がる。

患者さまや医師はできるだけ早く検査結果を知りたい。一刻を争う移植手術など、緊急を要する解析にも今以上に対応できる。人の命を預かるHLA遺伝子解析は、決してミスは許されない。今回の機器導入により、より医療界に貢献できる体制が整った。



作業効率が7倍以上となった検査機器「KingFisher Apex」



側面にKingFisher(カワセミ)の姿が
彫り込まれている

失われかねない命を救う

創始者である猪子名誉教授には夢があったという。この人にはこの薬、この人にはこのドナーの臓器等々、適正な処置が行われることで、今までの情報では失われかねない命が救われる。例えば、HLA遺伝子情報をドナーカードや保険証、運転免許証に埋め込むことにより、事故や病気の治療の際、最適な方法をより迅速に行うことができるようになる。

HLA遺伝子解析を当たり前にすることで、社会にどれだけの貢献ができるか。今、猪子名誉教授の弟子たちがその想いを受け継いでいる。HLA遺伝子解析のトップランナーであるジェノダイブファーマの役目は大きい。

会社概要

ジェノダイブファーマ株式会社

代表取締役 細谷 繁 主要事業：HLA遺伝子解析
所在地：厚木市寿町3-1-1 <https://www.genodive.co.jp/>

設備貸与制度

ご利用
いただきました♪

株式会社 YKM

設備貸与制度を利用し、インクジェットプリンターを導入、ノベルティグッズの製品展開を強化した横浜市旭区所在の株式会社YKMをご紹介します。



看板製作から ノベルティグッズの製作へ

株式会社YKMは、2014年設立、当初は屋外広告物や看板の製作を行ってきました。その後、アクリル製品の製造、ノベルティグッズやオリジナルウェアの製作と業容を拡大してきました。

志田社長(右)と武田部長(左)
看板はもちろん自社製



設備貸与制度を利用して導入した「インクジェットプリンター」

アクリル部門

アクリルキーホルダーをはじめとする、オリジナルアクリルグッズのデザイン、製作を行っています。コロナ禍では、イベントグッズの売上が激減しましたが、飛沫防止パネルを提供し、感染拡大防止に貢献しました。



ウェア部門

Tシャツ、ポロシャツ、パーカーなどのオリジナルウェアのデザイン、製作を行っています。

生産管理課チーフ・今中氏(写真右)が着ているのは、設備貸与制度で導入されたインクジェットプリンターで製作されたTシャツです。



以上、当社の手掛ける製品の一部分を紹介しました。

当社はプロサッカーチームのオフィシャルパートナーとしても、さまざまなグッズを提供しています。

製作するグッズは、手作業による工程が多く、地域の方々にも多くの工程を担っていただいています。今後も地域の方々と協力しながら、オリジナルグッズの専門店として、いい製品づくりをしていきます。

株式会社YKM
所在地：横浜市旭区都岡町26-1
代表取締役：志田 和也
電話：045 (465) 4586
https://ykm.yokohama/

設備貸与制度 ～設備投資をお手伝いします～

設備貸与制度とは、KIPが、小規模企業者等が必要とする設備(新品)を販売業者から購入して割賦販売またはリースする制度です。

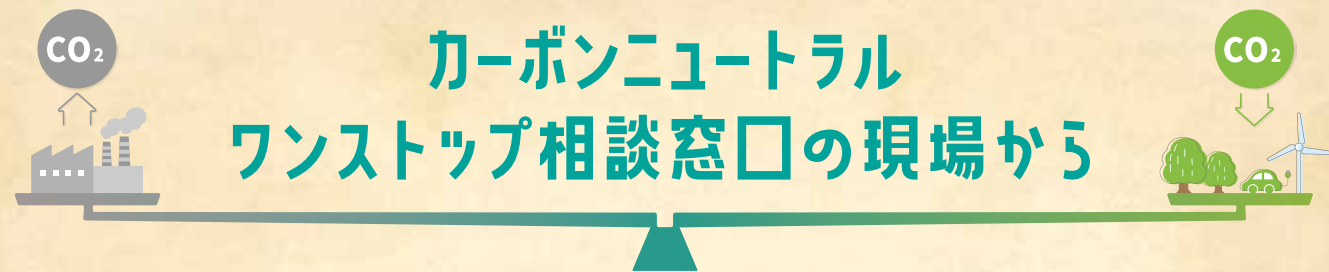
対象設備



制度概要

	割賦販売制度		リース制度	
対象者	Ⅰ．小規模企業者等 ・製造業、建設業、運輸業、サービス業（宿泊業・娯楽業）、その他：従業員数20人以下 ・小売業、卸売業、サービス業（宿泊業及び娯楽業を除く）：従業員数5人以下 ・特認対象要件を満たす中小企業者（小規模企業者以外）：従業員数50人以下 Ⅱ．創業者			
貸与額	100万円～1億円（消費税込み） ◇単品価格が100万円未満であっても、複数設備の合算で100万円以上となれば申込みができます。ただし、対象設備が資産計上できるもの（原則、10万円以上）となります。 ◇同一年度内で、設備価格の合計が1億円の範囲で何回でもご利用いただけます。			
対象設備	「経営の革新」または「創業」に必要な設備 神奈川県内に設置する「新品」の設備			
利率 月額リース料率	Ⅰ．小規模企業者等 ・割賦損料率：年0.70%・0.90%・1.60%・1.90%・2.30%（固定） Ⅱ．創業者 ・割賦損料率：年1.90%（固定）		Ⅰ．小規模企業者等 ・月額リース料率：0.941%（10年）～2.975%（3年） Ⅱ．創業者 ・月額リース料率：0.996%（10年）～2.954%（3年） ◇月額リース料率はリース期間に応じて決定します。	
	◇料率は信用リスクに応じて決定します。利率は金利情勢等により変更することがあります。			
返済期間	3年～10年（原則として法定耐用年数の期間以内） ◇商工会・商工会議所の推薦がある場合、または企業経営の未病CHECKシートの結果をもとにKIPの支援を受けながら未病改善への取組みがある場合、10年以内において法定耐用年数の期間を2年を超えない範囲内で延長することができます。事前にご相談ください。			
連帯保証人・担保	連帯保証人：「経営者保証に関するガイドライン」に則って判断します。 担保：原則無担保。ただし、高額案件等については必要に応じて担保を求めることがあります。			
保証金・元金据置期間	次の条件より選択していただきます。		—	
	保証金	なし	5%	10%
	元金据置期間	なし	6カ月	1年

設備支援課 TEL 045 (633) 5066 E-mail: setsubi@kipc.or.jp



KIPでは、2023年度からカーボンニュートラルワンストップ相談窓口を設置しています。

脱炭素という社会・世界の大きな動きが進む中、各産業の現場で何が起こり、どのようなサポートが必要なのかを知るべく、私も1年余りの間、事業者の皆さまからのお話に耳を傾けてきました。ごく限られた接点や情報から感じたことではありますが、中小企業の皆さまに知っておいていただければと思うことを今回はお伝えします。



カーボンニュートラル
支援アドバイザー
池田 明広

■誰もが手探りで取り組んでいる

「うちは町工場の取引先も多く、CO₂排出量を出せといわれてもどうしようもない」。ある事業者の方から伺った言葉です。しかし、悩んでいるのは中小企業の皆さまだけではありません。発注側の大手企業は、金融市場からの要請、取引先の企業秘密や下請法等の法律にも配慮しながら、取組の推進を図っています。誰にとっても初めての事態を前に、試行錯誤しながらみんなで少しずつ進んでいる状況といえます。



■できることから

販路拡大・人材確保・資金繰りと対応を迫られることは尽きず、まだ様子を見ている方もいらっしゃるかと思います。県が今年度進めている省エネ診断や脱炭素スクールには多くの申し込みがあり、知ろう・手を打とうという熱も少しずつ高まってきています。時間のかかる取組だけに、最初から完璧を目指さず、なるべく早めに行えることから始めていくことをお勧めします。

■CO₂排出量の削減は必ず必要

GXといわれる、カーボンニュートラル実現に向けた変革には、官民あわせて10年間で150兆円もの投資が計画されています。一方、政府のロードマップには炭素に対する賦課金制度導入（化石燃料輸入者等を対象に2028年度から。以下リンク参照）の文言も記載されています。CO₂を始めとする温室効果ガスの削減は「世界中の誰もが従う必要のある地球の新たなルール」といえ、様子を見ていたら何とかなるというものではありません。脱炭素化という事業環境の大きな変化に対応していくために、まずは電話や対面でお気軽にご相談ください。状況に応じ、訪問での支援も行っています。

<https://www.meti.go.jp/press/2022/02/20230210002/20230210002.html>
(経済産業省「GX実現に向けた基本方針（閣議決定）」2023年2月10日リリース)

カーボンニュートラルワンストップ相談窓口 TEL 045 (633) 5002 E-mail: carbon@kipc.or.jp

神奈川県立川崎図書館



企業の資料室としてご活用ください！

神奈川県には、社会・人文系の情報が集う神奈川県立図書館と、ものづくりの情報が集う神奈川県立川崎図書館の2つの県立図書館があります。今回は、中小企業の皆さまに役立つ、ものづくり情報に強い神奈川県立川崎図書館についてご紹介します。資料室を構えるスペースがない、高価な専門書を取りそろえることが難しい、そのような企業の資料室として、ぜひご活用ください。

専門資料がそろった「ものづくり情報ライブラリー」

川崎図書館は全国でも珍しい、ものづくりに特化した図書館です。産業技術、工業、自然科学分野の資料を中心に図書26万冊、雑誌8,000タイトルの所蔵があります。また、約360タイトルを数える産業安全・労働衛生ビデオ&DVDは、社内研修用として役立てている企業も多くあり、図書資料はお近くの図書館を通して借りることも可能です。この他、各種電子ジャーナル・オンラインデータベースも無料で利用することができます。

2万冊を超える社史の魅力

たくさんの資料がそろった中、ひときわ魅力的なのは、国内有数の社史コレクションです。さまざまな企業の個性あふれる社史を、どなたでも気軽に閲覧することができるのは、川崎図書館ならではです。なかには漫画や絵本のような社史もあり、より社史を楽しむために、川崎図書館では広報誌「社楽」にてご紹介しています。

ものづくりの交流拠点

セミナー・イベントを幅広く行っており、異分野・異業種の交流の場ともなっています。

今後のイベント情報 9月27日(金) 「知的財産講座」
10月26日(土) 「大人の理科教室」



図書館への愛あふれるお二人
(左：館長 今部氏 右：事業部長 矢島氏)

「分からない」を相談できる

川崎図書館では「知財総合支援相談」「知的財産相談」「創業・経営相談」の3つの分野で、どなたでも専門家に無料で相談をすることができます。複数回に渡って相談する方も多く、「解決しました!」とうれしい声をいただくそうです。他にも、図書館司書による専門的な資料・情報をご案内するサービス等で、皆さまの情報収集のサポートをしています。

インターネットによるデータ閲覧が主流になってきた今日。自分の足で資料を探すなかで、新たな発見があるかもしれません。ぜひ一度足を運んでみてはいかがでしょうか。



最新のJIS（日本産業規格）がそろっています

利用案内

神奈川県立川崎図書館

所在地：川崎市高津区坂戸3-2-1 KSP西棟2F
TEL：044 (299) 7825 (代表) / 044 (299) 7826 (カウンター直通)
<https://www.klnet.pref.kanagawa.jp/kawasaki/>

【開館時間】 月～金曜日 9時30分から19時30分
土・祝・休日 9時30分から17時30分
【休館日】 日曜日(祝日の場合を含む)・
毎月第2木曜日(祝休日の場合は翌金曜日)・
年末年始・資料総点検期間

【アクセス】 JR武蔵溝ノ口駅/東急田園都市線・大井町線「溝ノ口」駅より徒歩15分
平日午前10時以降シャトルバス利用可

ものづくりの
新着情報や
社楽など
公開中！

KIPワンストップ相談員が解説します！

KIPワンストップ相談員が解説します！

手形サイトの短縮について



下請かけこみ寺
相談員
福田 有子

KIPのワンストップ相談窓口では、中小企業庁委託事業「下請かけこみ寺」を設置し、
下請取引のトラブルに悩む中小企業・個人事業主・フリーランスの事業者の
問題解決に向けた相談に応じています。

昨年度の相談は、物価高騰に伴う価格転嫁のための下請代金価格交渉の相談の傾向が強い状況にありました。国においても、原材料、労務費等の価格転嫁の問題について注力しており、ワンストップ相談窓口では、よろず支援拠点と連携して、相談に応じサポートを行っています。

価格転嫁の実現にいたるまでには、資金繰りの負担が生じます。今回は、同じく「資金繰り」についての課題から手形サイトのことについて説明します。長期サイトの手形等は、仕入支払サイトよりも売掛現金化に多くの時間がかかり、その間利息も発生しないため、下請事業者の資金繰りを悪化させる原因となっています。

そこで、中小企業庁と公正取引委員会は、手形サイトを60日以内に短縮する指導基準に改正し、2024年11月から運用します。

今回はその手形サイトの事例を紹介します。



手形払いは何日までは問題ないのか

当社A社（資本金：1000万円）は、B社（資本金：3000万円）から長年にわたり機械金属部品加工の注文を受けています。発注先のB社からA社への代金の支払は、当月末日に締切り、翌月末日に手形で支払われています。手形のサイトが90日です。このような支払い方法は、問題ないのでしょうか。

2024年11月から60日を超える場合、行政指導の対象となります

2024年11月1日から、サイトが60日を超える手形等は割引困難な手形等に該当する恐れがあるものとして行政指導の対象とする運用が始まります。

A社と親事業者B社との取引は、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という）の資本金区分※を満たして

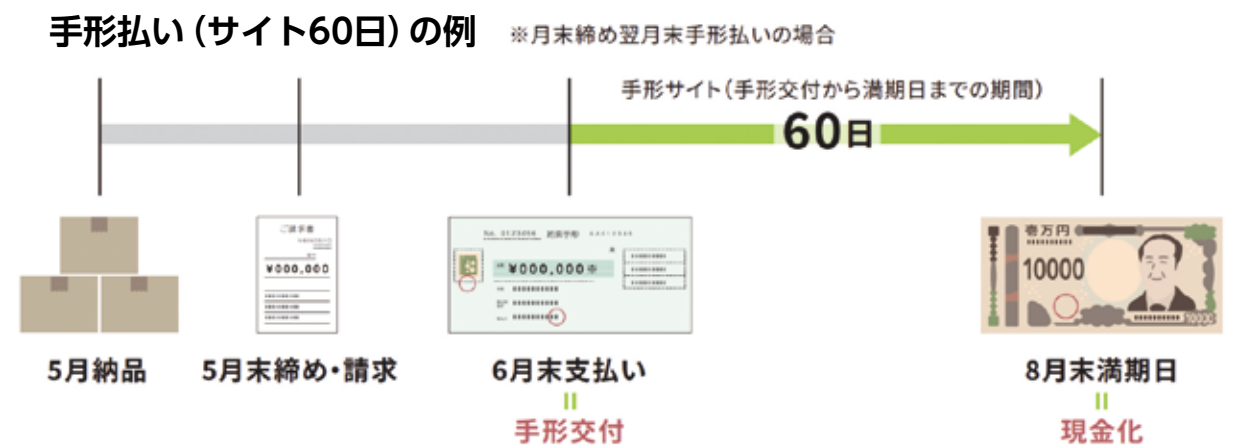
おり、「製造委託」に該当することから、下請法が適用する取引と考えられます。

支払いに手形等（約束手形、電子記録債権、一括決済方式）を利用している場合、手形交付から満期日までの期間が60日を超えていると、親事業者の「割引困難な手形の交付の禁止」（下請法第4条第2項第2号）に該当する恐れがあり、問題となります。

なお、公正取引委員会および中小企業庁は、各事業者団体等に対する「手形等サイトの短縮への対応について」（令和6年4月30日20240423中庁第4号・公取企第153号）の要請文を発出しています。

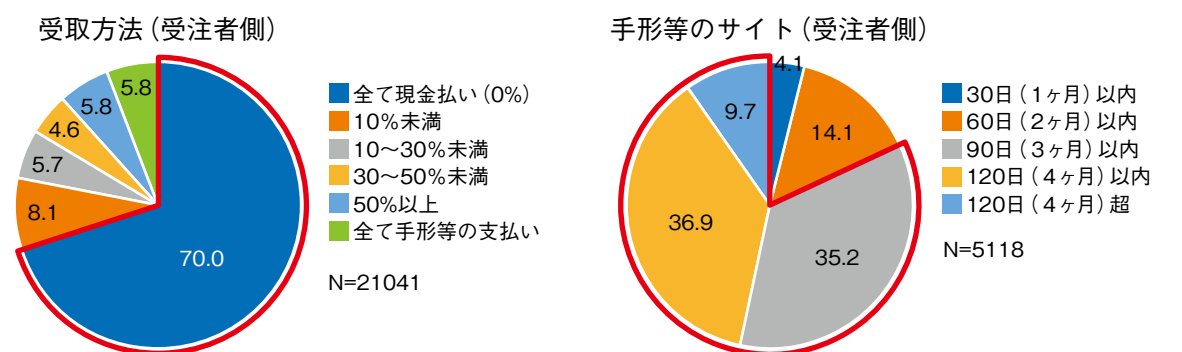
指導基準の変更に伴い、手形等を振り出す事業者が、そのサイトを円滑に短縮するためには、自らが受け取る手形等のサイトが短縮されることが重要となります。そのため、要請文では、下請法対象外の取引についても、手形等のサイトを60日以内に短縮する、代金の支払をできる限り現金によるものとするなど、サプライチェーン全体での支払手段の適正化に努めることを要請しています。

※製造委託の場合、親事業者の資本金が1千万円超、下請事業者1千万円以下（個人事業者を含む）に該当



参考資料：中小企業庁「手形運用変更周知ポスター」より
<https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240430002/20240430002.html>

手形受取の状況 調査期間 2023年10月～12月



出典：取引問題小委員会（第19回）「配布資料3 取引適正化に向けた取組状況について」より抜粋

下請かけこみ寺では、秘密厳守・相談無料・匿名相談可能でご相談に応じています。

取引にお悩みの場合は、お気軽にご相談ください。

下請かけこみ寺専用フリーダイヤル TEL 0120 (418) 618

補助金



間もなく締め切ります！生産性向上補助金 2 次公募

業務効率化につながる設備導入に

神奈川県生産性向上補助金事務局（受託者：テルウェル東日本株式会社） TEL 045 (315) 3755

神奈川県では、持続的な県経済の発展を目指し、生産性向上に資する設備導入を支援する「生産性向上促進事業費補助金」の 2 次公募を実施しています。

締切まで、あと 1 カ月と迫っていますので、この機会にぜひ申請いただき、「稼ぐ力」を安定・強化することにお役立てください。

■ 補助額 最大 500万円（下限額25万円）

■ 補助率 補助対象経費の1/2以内
（小規模事業者は2/3以内）

■ 公募締切り 9月30日（月）17時

■ 主な補助要件
（その他の要件は、公募要領をご確認ください）

- ①付加価値額を年率平均1.5%（3年で4.5%）以上増加させる計画であること
- ②給与支給総額を増加させること
- ③申請日時点で神奈川県内の事業所で実態のある事業を営んでいること
- ④補助事業に必要な発注は原則神奈川県内事業者に行うこと

■ 申請方法

県ホームページまたは、公募要領をご確認ください

■ 設備導入の事例

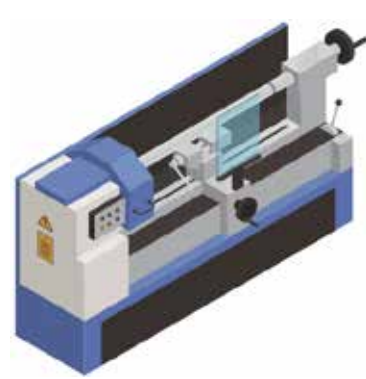
- 製造工程の改善に資する設備
NC工作機械、マシニングセンタ、溶接機、バリ取り機等
- 調理工程、サービス提供方法の改善に資する設備
オープン、ミキサー、冷凍冷蔵庫、自動調理器、真空包装機等
- 注文・会計業務の効率化に資する設備
自動精算機、キャッシュレス機能付き券売機等



調理工程を自動化！
例）スチームコンベクションオープン



セルフ対応で省力化！
例）キャッシュレス券売機



複数工程をまとめて効率化！
例）複合加工機

専門家派遣



事業継続計画（BCP）の策定を後押しします

自然災害などへの備えは万全ですか？

県 中小企業支援課 TEL 045 (285) 0747

近年、大雨や地震などの自然災害が頻発しています。そうした事態への備えとして、事前の準備が大切です。県が専門家を派遣し、事業継続計画（BCP）の策定などに必要な指導、助言を行いますので、ぜひご活用ください。

■ 対象事業者

県内に事業所を有する中小企業者、中小企業団体等

■ 費用負担 無料

■ 派遣回数 原則 3 回以内



セミナー



採用力強化セミナー

採用活動・企業PR方法を強化！

県 雇用労政課（かながわjobイベント事務局） TEL 0120 (703) 785

2024年度神奈川県就職応援プロジェクト「かながわjob」では、人材確保でお悩みの企業の皆さまに採用活動や効果的な企業PRの方法、職場定着の手法を学んでいただく「採用力強化セミナー」を開催します。年10回オンライン開催、参加費は無料です。

後日、学んだ知識を実践していただく、合同面接会も開催！

※面接会出席企業は、各回10社程度、事務局が選定します。



奨励金



多様な人材が活躍できる職場環境整備支援奨励金

支給対象となる取組により、最大170万円を交付します

神奈川県多様な人材が活躍できる職場環境整備支援奨励金事務局 TEL 050 (5810) 2923

多様な人材が活躍できる職場環境の整備に取り組む中小企業者等を支援するため、奨励金の申請を募集しています。

■ 対象事業者 神奈川県内で事業を営む中小企業者等

■ 募集期間 2024年12月27日（金）まで

- * 1 ただし、「男性の育児休業取得促進コース」は2025年2月24日（月）まで
- * 2 申請の受付は先着順です。予算額に達した時点で、申請受付を終了します。

申請方法等申請方法および申請要領等は県のホームページご参照ください。

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/z4r/tayounazinzai_syoureikin/2024.html



展示会



「Japan Robot Week 2024」に県内企業等が出展します！

商談、マッチングにご活用ください

県 産業振興課（さがみロボット産業特区推進センター） TEL 046 (236) 1577

東京ビッグサイトで開催されるロボット展示会「Japan Robot Week 2024」において、幅広いモノづくり関連の商談展示会「かながわロボットイノベーション／モノづくりパビリオンwithかながわ」を開催します。

■ 会 期 9月18日（水）～20日（金）10時～17時

■ 会 場 東京ビッグサイト 東ホール

■ その他 特設ステージにおいて出展者による製品紹介のプレゼンテーションおよびデモンストレーションを行います。

※出展者情報はQRコードから、ご確認くださいませ。



過去のかながわパビリオン

融 資

神奈川県内で創業予定または創業後5年未満の方

保証料率を引き下げ、皆さまの資金繰りを支援します

県 金融課 TEL 045 (210) 5695

創業支援融資

■ ご利用いただける方

- 現在事業を行っていない創業前の個人で、次のいずれかに該当する創業者
 - ① 1カ月以内に新たに個人事業を創業予定の方
 - ② 2カ月以内に新たに法人事業（NPO法人、医療法人を除く）を創業予定の方
- 事業を行っていない個人が事業を開始し、創業後5年を経過していない中小企業者（NPO法人、医療法人を除く）
- 個人事業を開始した後、新たに会社を設立した方で、事業の全部または一部を当該会社に継承させて、かつ、個人事業を開始してから5年を経過していない中小企業者（法人成り）
- 分社化を予定している、または分社化後5年を経過していない会社（中小企業に限る）

※所定の要件を満たした法人は経営者保証が不要になります。

- **資金使途** 運転・設備・借換
- **融資限度額** 3,500万円
- **融資期間** 1年超10年以内（据置1年以内を含む）
※経営者保証不要かつ所定の要件を満たした場合、据置期間は3年以内
- **年利率（固定）** 1.8%以内 創業特例1.6%以内
- **信用保証** 神奈川県信用保証協会の保証が必要
- **保証料率** 0.4%（経営者保証不要の場合0.6%）
創業特例ゼロ（経営者保証不要の場合0.2%）
- **申込み** 県制度融資取扱金融機関
詳しくは県のホームページをご覧ください。
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/m6c/cnt/f5782/p848390.html>



技能検定

令和6年度後期技能検定

働く人の技能習得意欲の増進

神奈川県職業能力開発協会 TEL 045 (319) 4586
県 産業人材課 TEL 045 (210) 5720

■ **申請受付期間** 10月7日（月）～18日（金）必着

■ 受検申請書配布場所

神奈川県職業能力開発協会、県立産業技術短期大学校、県立東部・西部総合職業技術校、神奈川障害者職業能力開発校、各地域県政情報コーナーなどで、9月上旬から配布（受検案内は、神奈川県職業能力開発協会のホームページ（<https://www.kan-nokaikyo.or.jp/>）にも9月上旬から掲載）



技能競技大会

第22回神奈川県障害者技能競技大会開催

皆さまのご来場をお待ちしています！

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構 神奈川支部
高齢・障害者業務課 TEL 045 (360) 6010
県 産業人材課 TEL 045 (210) 5720

- **開催日** ①10月5日（土） ②10月19日（土）
- **会場** ①関東職業能力開発促進センター
②神奈川障害者職業能力開発校
- **競技種目** 喫茶サービス、ビルクリーニング、パソコンデータ入力 など

障害のある方々の職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の方々が障害者雇用に対する理解と認識を深め、その雇用の促進を図ることを目的として開催します。ぜひ、選手の実践的な姿を会場でご覧ください。



KISTEC 中小企業への技術支援

（地独）神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）では、公設の試験研究機関として、皆さまの抱える技術的課題の相談をお受けし、ご相談内容に応じて、具体的な支援メニューをご提案します。今回は、技術開発受託「CAE解析受託」についてご案内します。

製品の設計・製造段階で、変形や応力、安全率、伝熱のシミュレーションができます！

製品の図面より3DCADモデルを作成し、CAE解析ソフトにより有限要素法解析を行い、各種条件（材質、拘束条件、荷重条件など）を設定し、解析結果（変形量、応力、安全率など）を提供します。（EV用バッテリーベースの変形予測（図））
CADモデルを作成し、下方からの荷重に対し、変形量を解析した事例です。
担当職員により解析結果の説明や改善についてもアドバイスします。

CADソフト：Solidworks

解析ソフト：ANSYS Mechanical

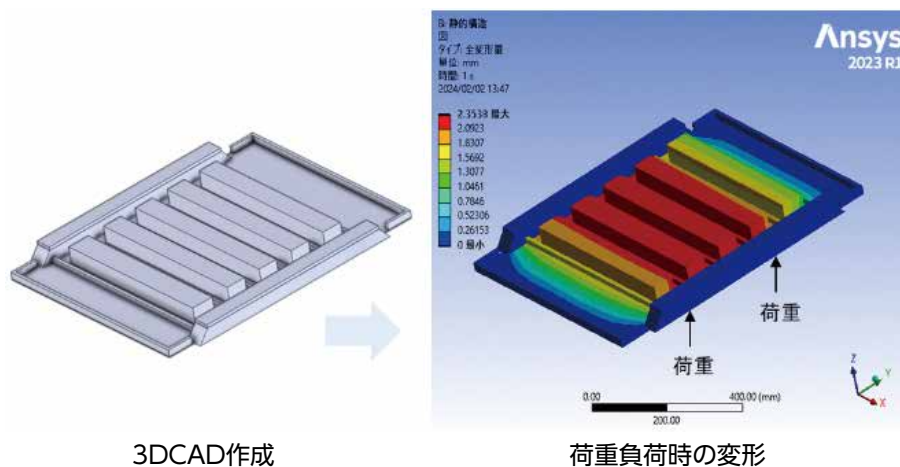


図 EV用バッテリーベースの変形予測

技術課題をお持ちの方は、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所 情報・生産技術部 設計試作グループ
お気軽にご相談ください。 海老名市下今泉705-1 TEL 046 (236) 1500（代表）

技術相談窓口
https://biz.kistec.jp/e_mail_consul/



雇 用

障がい者雇用に向けた企業交流会「ともに働く」

9月より県内各地で開催！

県 雇用労政課 障害者雇用促進グループ
TEL 045 (210) 5871

県では、障がい者雇用に課題や悩みを抱える企業の皆さまを対象に、障がい者雇用に向けた企業交流会「ともに働く」を県内各地で開催します。

【横須賀三浦・湘南東部地域】

■ **日時** 9月26日（木）14時00分～16時45分

■ **場所** 横須賀市立総合福祉会館

【横浜地域】

■ **日時** 10月2日（水）13時30分～16時15分

■ **場所** かながわ労働プラザまたはオンライン視聴

詳しくは県ホームページをご覧ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/z4r/tomonihataraku/r3.html>

雇 用

9月は「障害者雇用支援月間」

企業の障がい者雇用をサポートします

県 雇用労政課 障害者雇用促進グループ
TEL 045 (210) 5871

9月は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が定める「障害者雇用支援月間」です。県では、企業の障がい者雇用を支援するためにさまざまな取組を進めています。県障害者雇用促進センターでは、企業の皆さまのご要望に応じ、出前講座や社会保険労務士による相談支援などを行っています。詳しくは、県ホームページをご覧ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/z4r/cnt/f6949/>



神奈川がんばる企業2023エース

今回は

株式会社 静科 製造業

会社概要
創業：2006年
代表者：代表取締役 高橋 俊二
本社所在地：厚木市金田492-1
https://www.hitori-shizuka.jp/

エース企業に認定された貴社の独自の取組を、
ここで存分に自慢してください！

人員不足・品質の向上を進めるために、付加価値の低い内容（流れ作業、単一内容等）を機械化し、付加価値の高い業務に注力（設計、加工等）しました。
また、製造・営業・総務の社内情報を一括するために、kintone（キントーン）で社内独自の共有ページを作成し、オーダーミスの低減、連絡情報の手間を削減しました。
さらに、新製品開発のスピードを1年から半年に変更し、ブラッシュアップの速度を上げ市場調査、展開を実施しました。



付加価値のない部分の機械化

取り組んだきっかけは何でしょうか？
背景に、何か問題意識があったのですか



社内共有システムを構築し、知らないを減らす

個人差により、情報・知識に差があり部署内でしか情報共有がされていないため、同じ失敗、他の部署での失敗を繰り返していました。結果、社外での信用低下につながったり、情報を持っている社員が抜けることで品質の低下にもつながるため、情報共有を一括化しました。kintone（キントーン）はある程度のやり方がわかれば自社でできるため、採用をしました。

取り組みされる中で、
最もご苦労された点は？

やることは分かっていても、最終的なゴール、目的の共有や言語化が難しいことです。社長の思いや考えは抽象的になりがちなので、具体的・言語化して個別に目標設定することを行いました。月1回の面談を1対1で行うことで、目標の進捗や、やった風で終わらせないようにしています。

認定された感想、反響を教えてください

相模鉄道の動画、新聞の掲載で当社の受賞を知ったお客さま・取引先さまよりお祝いの言葉をいただきました。受賞の重さ、当社事業を幅広く告知いただいていることが実感できました。
今後とも、受賞に恥じぬ事業を続けてまいります。

おまけ情報



社長がよく見る動画、
もしくは刺激を受けた本

大河ドラマ



決算書、経営戦略発表会の様子



5年連続満足度90%超！よろず支援拠点の

誰でもできる「ちょっとした」支援のコツ

2023年度利用者満足度94.1%と高い事業者さま満足度を得ている
神奈川県よろず支援拠点のご支援。
コーディネーターたちが、支援の“手の内”お見せします。

Vol.
16

今月のオススメ支援手法

事業計画の信憑性を高めるには

さまざまな場面で必要になってくる事業計画ですが、読み手側（融資の場合、金融機関の職員等）を意識せず、現実的ではない事業計画ができあがることも多いのではないのでしょうか？しっかりと事業計画を作るにはどうすればよいのか解説します。

①事業計画の構成

一般的な事業計画

- 1 会社概要、2 現状分析、
- 3 市場分析、4 今後の事業方針、
- 5 事業内容、
- 6 市場（マーケット）分析、
- 7 運営計画、8 財務計画

重要なのは、どれくらい会社が成長するのかわかるという事業計画の信憑性です。この信憑性に「クエスチョン？」が付くと、補助金は採択されず、融資も下りません。では、信憑性を高めるにはどのように検証すれば良いのでしょうか。

②事業計画を評価する5つの視点

事業計画の信憑性をチェックする視点は、1 新規性、2 収益性、3 実現性、4 継続性、5 社会性が読み取れるかが大切です。また、信憑性が高い事業計画の特徴は「生々しい」です。この「生々しい」とは、より「具体的」、より「体験に基づいている」、より「実践的」なことです。

<事業計画チェックリスト>

- | | |
|-----|---|
| 新規性 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 独自のアイデア：競合他社にはない独自の特徴や価値を提供しているか。 2. 技術革新：最新の技術や方法論を活用しているか。知的資産を確保しているか。 3. 市場ギャップ：既存の市場においてまだ満たされていないニーズや課題を解決しているか。 |
| 収益性 | <ol style="list-style-type: none"> 1. ビジネスモデルの明確化：収益をどのように得るのか、具体的な方法を示しているか。価格は適正か。 2. 市場規模：ターゲット市場の規模とその成長性について十分な調査を行っているか。 3. 収益予測：現実的かつ詳細な収益予測を示しているか。 |
| 実現性 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 具体的な計画：ステップバイステップの実行計画を立てているか。リスクは検討されているか。 2. リソースの確保：必要な人材、資金、設備などのリソースが確保できる見通しがあるか。 3. スケジュール管理：重要なマイルストーンとそれに伴うスケジュールが設定されているか。 |
| 継続性 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 持続可能な成長：長期的な成長戦略が構築されているか。 2. 顧客との関係維持：顧客のロイヤルティを高めるための戦略があるか。 3. 財務安定性：財務計画が現実的であり、持続可能な運営が見込まれるか。 |
| 社会性 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域貢献：地域社会にどのように貢献するかについての計画があるか。 2. 従業員の福祉：従業員の労働環境や福利厚生に配慮しているか。 3. 倫理的ビジネス：法律・規制の遵守や倫理的なビジネス運営が確立されているか。 |

“手の内”紹介者 藤沢サテライト コーディネーター 森 智亮

今回は、事業計画の信憑性というテーマで見えてきましたが、このテーマと同じくらい重要度が高いのは、事業者のIT力（ITリテラシー）の強化の必要性です。昨今、AI化や行政のデジタル化が進展する中で、IT力と経営力が直結する状況となっており、事業者のIT力向上も不可欠になっています。



神奈川県よろず支援拠点 TEL 045(633)5071

経営相談事例

KIPみんなの相談室

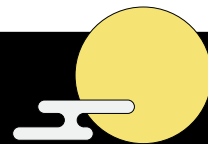
【副業・兼業人材活用】



中小企業診断士

きっぷ姫

相模の国出身。中小企業者のお悩みに寄り添い、年間600件の相談に当たる。
好きな言葉は「秘密厳守」



今月の相談者

食品製造会社
(資本金300万円)

プロ人材活用センター TEL 045 (633) 5008

業務効率化に向けた動画マニュアルを制作したい

【相談内容】

食品製造業H社(社員数40名)は、業績が拡大する一方で、工場の老朽化が課題でした。そこで、より大きな敷地に移転し新工場を新設しました。新工場では新規設備を導入し生産高は上昇しましたが、一方で生産体制は熟練職人の暗黙知で、教育体制が未整備でした。結果、新規で採用したパート従業員の手待ち時間の発生や、教育する従業員の生産効率が低下し、売り逃しが問題となっていました。そこで動画マニュアルを制作・運用することで新人教育の効率化、早期戦力化を図ろうと考えましたが、そのための人材がいませんでした。

【姫の所見】

プロ人材活用センターでは企業の課題解決に向け人材採用面での支援を行っていますが、今回は、必要な業務を必要な時だけ、コストを抑えて活用できる「副業・兼業人材」をご提案。人材紹介会社を通じて、スキル、経験のある3人の「副業・兼業人材」を採用されました。

3人でプロジェクトを組み、単なる動画マニュアル制作だけに留まらず、最終ゴールを“ルールが見える化”と“意識向上による生産性向上”としました。

プロジェクトでは従業員を巻き込み、普段手を付けられなかった商品

規格書の製作から、新規設備の細かい取扱方法を見える化し、誰でも均一に作業できるようにしました。

動画マニュアルは従業員と協働で絵コンテ作りから始め、見る側に伝わるように何度も撮影と修正を行いました。結果、ルールが見える化と新人教育ツールは完成しましたが、何よりも従業員の意欲が醸成され、自ら積極的に生産性向上に取り組むようになったことが大きな成果となりました。



インド視察研修

KIP会・横浜インドセンター共催

世界経済における存在感が増しており、ビジネスの上で大きな注目を集めているインドへの視察研修を実施します。

今回は製造業が集積する南部チェンナイ市を訪問し、現地進出の日系企業や経済機関、教育現場などの視察により、インドビジネスの活用可能性を探ります。

この機会に、現地でしか得られない生の情報に触れてみませんか。

旅行日程 2024年11月19日(火)～23日(土) 3泊5日

参加対象 KIP会会員、横浜インドセンター会員、インドへのビジネス展開に意欲的な県内中小企業、中小企業のインド進出に関連する企業等

旅行代金 おひとり様360,000円(予定)<参加人数15名の場合>

※旅行代金には、エコノミークラス往復航空券代(燃油サーチャージ、空港税含む)、宿泊費(1人部屋)、食事代(朝食、各3回)、専用バス、現地ガイド費、添乗員費用が含まれます。

最少催行人数 10名 お申込が10名に満たない場合は、視察研修は中止します

募集締切 2024年9月13日(金)

URL お申込、詳細は以下をご確認ください。
<https://www.kipc.or.jp/topics/seminar-event/kipmember-India-mission2024/>



スケジュール(予定)

11/19(火)

朝 成田空港発→(シンガポール経由)
深夜 チェンナイ到着

11/20(水)

経済団体のブリーフィング、政府機関訪問

11/21(木)

視察：工業団地、日系企業、教育機関視察

11/22(金)

視察：日系企業、市場環境視察

深夜 チェンナイ発

11/23(土)

(シンガポール経由)

夕方 羽田空港着 おつかれさまでした！

お問い合わせ KIP会事務局担当(総務部企画広報課) TEL 045 (633) 5149 E-mail : kipmember@kipc.or.jp

編集
後記

新しく『サポかな』の担当になりました。中小企業の皆さまに、役立つ情報を分かりやすくお伝えできるように頑張ります。どうぞよろしくお願いいたします。(かちさ)

編集／発行

公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP)

Kanagawa Industrial Promotion Center

横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル

TEL 045 (633) 5101 FAX 045 (633) 5018

サポかなは、ユニバーサルデザインに配慮して作成しています

KIPは、
かながわSDGsパートナーです

